

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	21	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (国) 340 号 (仮) 今泉大橋	事業番号	D-1-2
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県	
総交付対象事業費	2,490,303 (千円)		全体事業費	4,885,483 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた高田地区と気仙地区の市街地相互を結ぶ幹線道路となる (国) 340 号 ((仮) 今泉大橋) の道路整備を行う。</p> <p>(国) 340 号 ((仮) 今泉大橋) は、陸前高田市の中心である高田地区と気仙川を渡河し今泉地区を連絡する主要幹線道路であり、当市の復興、発展を支えるうえで必要不可欠な道路である。</p> <p>今回の津波により、高田地区、今泉地区ともに壊滅的な被害を受けたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 2.6 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 28 年度に道路設計を完了する見込みであり、平成 27 年度より用地取得に着手し、平成 30 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】 P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度> 測量設計等</p> <p><平成 25 年度> 測量設計等</p> <p><平成 26 年度> 測量設計等</p> <p><平成 27 年度> 測量設計 用地補償 工事等</p> <p><平成 28 年度> 測量設計 用地補償 工事等</p> <p><平成 29 年度~平成 30 年度> 工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた今泉地区と高田地区を結ぶ道路整備を実施することにより、防災拠点へのアクセス改善を図り、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・なし。</p>					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	24	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (主)大船渡広田陸前高田線 久保～泊	事業番号	D-1-5
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	県		
総交付対象事業費	3,686,553 (千円)	全体事業費	3,787,485 (千円)		
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた久保～泊地区の市街地内の幹線道路となる (主) 大船渡広田陸前高田線 (久保～泊) の道路整備を行う。</p> <p>(主) 大船渡広田陸前高田線 (久保～泊) は、広田半島の先端に位置する主要道路であり、広田漁港をはじめとする水産物の物流を支える道路である。</p> <p>今回の津波により、多数の家屋等が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 2.5 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 25 年度より用地取得に着手し、平成 29 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進めている。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】 P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>物価上昇により工事費等が増額したため、D-1-3 まちづくり連携道路整備事業 (大石沖) より 10,000 千円 (国費: H23 補正予算 8,250 千円)、D-1-6 まちづくり連携道路整備事業 (長部) より 86,746 千円 (国費: H23 繰越予算 13,815 千円、H25 繰越予算 57,750 千円)、◆D-1-1-1 まちづくり連携道路調査事業 (道路) より 4,186 千円 (国費: H23 補正予算 3,454 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,686,553 千円 (3,041,406 千円) から 3,787,485 千円 (3,124,675 千円) に増額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 24 年度>測量設計 等</p> <p><平成 25 年度>測量設計 構造物詳細設計 用地測量 等</p> <p><平成 26 年度>構造物詳細設計 用地測量 用地補償 等</p> <p><平成 27 年度>用地補償 工事 等</p> <p><平成 28 年度>用地補償 工事 等</p> <p><平成 29 年度>工事 等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>・東日本大震災津波により被害を受けた久保～泊地区において、陸前高田市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>・なし。</p>					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	29	事業名	災害公営住宅家賃低廉化事業		事業番号	D-5-1
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)		県 (直接)	
総交付対象事業費	175,205 (千円)		全体事業費		1,030,792 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者に対して低廉な家賃で災害公営住宅の供給を行うものであり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>陸前高田市 1 地区：管理戸数 301 戸 (事業対象戸数 301 戸と想定) (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低廉化に係る費用が増額したため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (小友) から 150,460 千円 (国費：H23 補正予算 131,652 千円)、◆D-1-1-1 まちづくり連携道路調査事業 (道路) から 9,766 千円 (国費：H23 補正予算 8,546 千円)、◆D-1-2-1 復興関連道路調査事業 (改築) から 13,714 千円 (国費：H23 補正予算 12,000 千円)、◆D-1-2-2 防災型シンボルロード調査事業から 18,807 千円 (国費：H23 補正予算 16,456 千円)、◆D-4-2-3 住宅再建相談会から 188 千円 (国費：H23 補正予算 164 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 175,205 千円 (国費：153,303 千円) から 368,140 千円 (国費：322,121 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数) H28～管理開始：【柧ヶ沢】301 戸 (301 戸)						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	30	事業名	東日本大震災特別家賃低減事業		事業番号	D-6-1
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)		県 (直接)	
総交付対象事業費	31,380 (千円)		全体事業費		157,845 (千円)	
事業概要						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、災害公営住宅の家賃の低減を行う事業であり、入居者の経済的な負担を緩和することにより、生活再建の支援を図るものである。</p> <p>陸前高田市 1 地区：管理戸数 301 戸 (事業対象戸数 246 戸と想定) (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>災害公営住宅の新規管理及び継続管理団地の家賃低減に係る費用が増額したため、◆D-1-2-2 防災型シンボルロード調査事業から 24,993 千円 (国費：H23 補正予算 18,744 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 31,380 千円 (国費：23,535 千円) から 56,373 千円 (国費：42,279 千円) に増額。</p>						
当面の事業概要						
<p>【地区名】管理戸数 (カッコ内は事業対象想定戸数) H28～管理開始：【柧ヶ沢】301 戸 (246 戸)</p>						
東日本大震災の被害との関係						
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害公営住宅の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害公営住宅整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p>						
関連する災害復旧事業の概要						

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1 - 3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等（岩手県交付分）個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	118	事業名	高田松原地区津波復興祈念公園整備事業	事業番号	◆D-17-4-3
交付団体	岩手県		事業実施主体（直接/間接）	岩手県（直接）	
総交付対象事業費	1,250,000（千円）		全体事業費	3,604,100（千円）	
事業概要					
<p>陸前高田市の今泉・高田地区にまたがる海岸低地部は、被災前は市の都市公園（高田松原公園 69.7ha）が整備され、公園背後には市の中心市街地が形成されていた。高田松原公園は、市民のみならず年間百万人の観光客・海水浴客に親しまれ、県内随一の海浜レクリエーション地であった。しかし、今回震災における著しい地盤沈下と津波による破壊によって、東北地方沿岸の中でも象徴的被害を受けたところである。</p> <p>本事業は、従来都市公園であった区域を中心として、国と連携して、今次震災津波の犠牲者の追悼と鎮魂、及び震災の教訓等を防災文化として国内外に発信し後世に伝承する場として、また、市街地等と一体的な観光交流・にぎわい再生の場及び地域住民の憩いの場として、都市再生区画整理事業と一体的に整備するものである。</p> <p>【「陸前高田市震災復興計画（H23.12）」における位置づけ】 P11 「1. 災害に強い安全なまち」 高田松原地域については、防潮堤、海岸防災林の整備促進を図るとともに、背後地は国営等による防災メモリアル公園の設置を促進し、海と緑が織りなす松林を再生します。</p> <p>【「岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画（第2期）（H28.5改訂）」における位置づけ】 P33 「安全」の確保 I 防災のまちづくり 「取組項目 故郷への思いを生かした豊かで快適な生活環境づくり」 東日本大震災津波の犠牲者を追悼・鎮魂し、震災の経験や教訓を継承するとともに、市街地や利用者の安全を確保し、まちづくりと一体となった地域の賑わいの再生に資する津波復興祈念公園を整備 【「東日本大震災からの復興の象徴となる国営追悼・祈念施設（仮称）の設置について」（H26.10.31 閣議決定）】 東日本大震災による犠牲者への追悼と鎮魂や、震災の記憶と教訓の後世への伝承とともに、国内外に向けた復興に対する強い意志の発信のため、国は、地方公共団体との連携の下、岩手県陸前高田市及び宮城県石巻市の一部の区域に、国営追悼・祈念施設（仮称）を設置する。</p>					
当面の事業概要					
＜平成 27 年度＞ 設計 ＜平成 28 年度＞ 測量、設計 ＜平成 29 年度＞ 設計、工事、用地買収 ＜平成 30 年度＞ 工事 ＜平成 31 年度＞ 工事					
東日本大震災の被害との関係					
事業区域は、高さ 13m を越える津波が襲来した市内でも最も甚大な被害が生じたエリアである。防潮堤をはじめとする構造物は軒並み倒壊、7 万本の松が生育し白砂青松の地で知られた名勝「高田松原」も「奇跡の一本松」を残して消失した。津波による侵食と地盤沈下により、地形も一変した状況にある。					
関連する災害復旧事業の概要					
防潮堤、防潮林（松原）、河川（川原川）[いずれも県]					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-17-4
事業名	都市再生区画整理事業（被災市街地復興土地区画整理事業）
交付団体	陸前高田市
基幹事業との関連性	
都市再生区画整理事業は、安心して生活再建できる住宅地等の整備はもちろんのこと、商業ゾーンの整備、観光をはじめとした産業復興の推進を目指し整備を行っている。本公園は観光交流及び地域住民の憩いの場として市街地と一体的に整備することにより、基幹事業の効果を促進させるものである。	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	18	事業名	中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業)	事業番号	C-1-1
交付団体	岩手県		事業実施主体(直接/間接)	岩手県(直接)	
総交付対象事業費	754,714(千円)		全体事業費	993,000(千円)	
事業概要					
<p>農業生産基盤整備(区画整理 A=30.7ha) 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画(第1基) p41、(第2基) p55】 ・中山間地域総合整備事業 県営事業実施中に被災した農地・農業施設の復旧を実施するとともに、生産性の高い圃場等を整備</p> <p>(事業経費及び事業期間の変更)(平成29年1月19日) ・第10回申請時より材料費及び労務費等が上昇した額及び、当初計画で見込んでいなかった、法面植生工及びため池法面復旧工の施工が必要となったことから追加実施することとする。 また、入札不調などにより工事が遅れたことから、工期を1年延伸するものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成29年1月19日) ・材料費及び労務費等の上昇及び法面植生工等の追加工事が必要となり80,000千円の事業費を増額した。増額事業費のうち、平成29年度交付申請する額は48,440千円となり、内31,326千円(C-8-1次世代農業技術開発拠点整備事業(岩手県農業研究センター南部園研究室)より29,391千円(国費:H23繰越予算22,778千円)、C-1-3漁港環境整備事業(長部)より1,935千円(国費:H23繰越予算1,500千円))を流用。これにより、交付対象事業費は930,114千円(720,838千円)から961,440千円(745,116千円)に増額</p>					
当面の事業概要					
<p>平成24年度 実施設計、ほ場整備工事(A=9ha) 平成25年度 暗渠排水工、ほ場整備工事(補完工) 平成26年度 ほ場整備工事(A=9.9ha)、客土工 平成27年度 ほ場整備工事(1式<A=9.9ha>) 平成28年度 ほ場整備工事(1式<A=9.9ha>) 平成29年度 暗渠排水工(A=9.9ha)、ほ場整備工事(附帯工)、確定測量 平成30年度 ほ場整備工事(補完工)、換地処分</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<p>○ 事業実施地区は、津波により21.3haの農地が浸水したほか、80cmの地盤沈下が生じており、営農再開に向けて生産基盤の整備を行うものである。今回、表土内に細かなガレキが残留しており、撤去に要する費用(運搬)を追加申請するものである。 また、事業区域の一部において、表層付近に泥炭層を確認したことから、客土材の投入により耕盤を築き、一定の地耐力を確保するものである。</p>					
関連する災害復旧事業の概要					

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	22	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (国) 340 号 大石沖	事業番号	D-1-3
交付団体	岩手県	事業実施主体 (直接/間接)	岩手県		
総交付対象事業費	10,000 (千円)	全体事業費	0 (千円)		
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた竹駒地区と高田地区の市街地相互を結ぶ幹線道路となる(国) 340 号(大石沖)の道路整備を行う。</p> <p>(国) 340 号(大石沖)は、竹駒地区と陸前高田市の中心である高田地区を連絡する主要幹線道路であり、両地区の連携、交流を支えるうえで重要な道路である。</p> <p>今回の津波により、竹駒地区、高田地区ともに壊滅的な被害を受けたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 0.3 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度に道路設計を完了する見込みであり、平成 25 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業(まちづくり連携道路整備事業)</p> <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>(事業間流用による経費の変更)(平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 10,000 千円(国費: H23 補正予算 8,250 千円)減額したため、D-1-5 まちづくり連携道路整備事業(久保~泊)へ 10,000 千円(国費: H23 補正予算 8,250 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 10,000 千円(国費: 8,250 千円)から 0 千円(国費: 0 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により被害を受けた大石沖地区において、陸前高田市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・なし。					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号					
事業名					
直接交付先					
基幹事業との関連性					

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	25	事業名	まちづくり連携道路整備事業 (一)長部漁港線 長部	事業番号	D-1-6
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県	
総交付対象事業費	250,000 (千円)		全体事業費	163,254 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により壊滅的な被害を受けた長部地区の市街地内の幹線道路となる (一)長部漁港線 (長部) の道路整備を行う。</p> <p>(一)長部漁港線 (長部) は、長部漁港を中心とする市街地と国道 45 号を結ぶ主要道路であるとともに、長部漁港の水産加工団地からの物流を担う重要な道路である。</p> <p>今回の津波により、多数の家屋等が流失するなどの被害が生じたことから、多重防災型のまちづくりと一体となった災害に強い延長 0.7 km の 2 車線道路を整備するものである。</p> <p>現状は、平成 24 年度に道路設計を完了する見込みであり、平成 25 年度より用地取得に着手し、平成 26 年度の完了に向けて関係機関と調整し整備を進める予定である。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】P16</p> <ul style="list-style-type: none">・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業) <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>事業完了により本工事費等の額が 86,746 千円 (国費 : H23 繰越予算 13,815 千円、H25 繰越予算 57,750 千円) 減額したため、D-1-5 まちづくり連携道路整備事業 (久保~泊) へ 86,745 千円 (国費 : H23 繰越予算 13,815 千円、H25 繰越予算 57,750 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 250,000 千円 (国費 : 206,250 千円) から 163,254 千円 (国費 : 134,685 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<p><平成 25 年度>用地測量 用地補償等</p> <p><平成 26 年度>工事等</p>					
東日本大震災の被害との関係					
<ul style="list-style-type: none">・東日本大震災津波により被害を受けた長部地区において、陸前高田市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。					
関連する災害復旧事業の概要					
<ul style="list-style-type: none">・なし。					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
直接交付先	

基幹事業との関連性

(様式 1 - 3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	27	事業名	災害公営住宅整備事業 (小友地区)	事業番号	D-4-3
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		2,262,700 (千円)	全体事業費	1,785,068 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、平成 23 年 10 月 5 日に策定した「岩手県住宅復興の基本方針」に基づき、災害復興公営住宅等の整備を行い、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 28 年 5 月 19 日)</p> <p>整備戸数の減等により、工事費等の額が 477,632 千円 (国費: 417,928 千円) 減額したため、D-1-4 まちづくり連携道路整備事業 ((主) 大船渡広田陸前高田線 広田地区) へ 327,172 千円 (国費: H23 予算 286,275 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 2,262,700 千円 (国費 1,979,862 千円) から 1,935,528 千円 (国費 1,693,587 千円) に減額。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>整備戸数の減等により、工事費等の額が 150,460 千円 (国費: 131,652 千円) 減額したため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 150,460 千円 (国費: H23 補正予算 131,652 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 1,935,528 千円 (国費 1,693,587 千円) から 1,785,068 千円 (国費 1,561,935 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
平成 23~25 年度 調査・設計、用地取得等 平成 26 年度 建築工事					
東日本大震災の被害との関係					
東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給する。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	31	事業名	まちづくり連携道路調査事業 (道路)	事業番号	◆D-1-1-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		15,000 (千円)	全体事業費		0 (千円)
事業概要					
<p>陸前高田市の復興まちづくりと一体となった道路整備を実施するためには、市の復興計画と道路計画との調整を継続的に実施することが不可欠である。</p> <p>本事業は、基幹事業と復興計画との調整を図るとともに、事業実施事前調査設計等を行い、円滑な事業執行を図るために実施するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・多重防災型まちづくり推進事業 (まちづくり連携道路整備事業) <p>道路機能の向上を図るため、津波により浸水した道路について、市町村の復興まちづくりと一体となった整備を実施</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>事業廃止により測量設計費の額が 15,000 千円 (国費 12,000 千円) 減額したため、D-1-5 まちづくり連携道路整備事業 ((主) 大船渡広田陸前高田線 久保~泊) へ 4,318 千円 (国費 : H23 補正予算 3,454 千円)、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 10,682 千円 (国費 : H23 補正予算 8,546 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 15,000 千円 (国費 : 12,000 千円) から 0 千円 (国費 : 0 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>道路詳細設計、用地測量、用地補償、構造物詳細設計					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により被害を受けた地区において、陸前高田市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-1-1~6、D-1-10~11
事業名	まちづくり連携道路整備事業
交付団体	県
基幹事業との関連性	
・陸前高田市復興計画と道路 (国道、県道) 計画の調整を行い、円滑な事業執行を図るために調査設計を行うもの。	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	32	事業名	復興関連道路調査事業 (改築)	事業番号	◆D-1-2-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		15,000 (千円)	全体事業費		0 (千円)
事業概要					
<p>陸前高田市の復興まちづくりと一体となった道路整備を実施するためには、市の復興計画と道路計画との調整を継続的に実施することが不可欠である。</p> <p>本事業は、基幹事業と復興計画との調整を図るとともに、事業実施事前調査設計等を行い、円滑な事業執行を図るために実施するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・三陸復興道路整備事業 (復興関連道路整備事業 (改築)) <p>復興関連道路として、防災拠点 (役場、消防等) や医療拠点 (二次・三次救急医療施設) へアクセスする道路及び水産業の復興を支援する道路について、交通支障箇所等の改築等を実施</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>事業廃止により測量設計費の額が 15,000 千円 (国費 12,000 千円) 減額したため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 15,000 千円 (国費: H23 補正予算 12,000 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 15,000 千円 (国費: 12,000 千円) から 0 千円 (国費: 0 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 調査・設計					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により被害を受けた地区において、陸前高田市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-1
事業名	復興関連道路整備事業 (改築)
交付団体	県
基幹事業との関連性	
・陸前高田市復興計画と道路 (国道、県道) 計画の調整を行い、円滑な事業執行を図るために調査設計を行うもの。	

(様式 1 - 3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	33	事業名	防災型シンボルロード調査事業	事業番号	◆D-1-2-2
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		44,000 (千円)	全体事業費		0 (千円)
事業概要					
<p>陸前高田市の復興まちづくりと一体となった道路整備を実施するためには、市の復興計画と道路計画との調整を継続的に実施することが不可欠である。</p> <p>本事業は、基幹事業と復興計画との調整を図るとともに、事業実施事前調査設計、都市計画事業認可資料の作成等を行い、円滑な事業執行を図るために実施するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <p>・多重防災型まちづくり推進事業 (防災型シンボルロード整備事業)</p> <p>災害時には避難路や避難場所としての機能を有し、火災等の延焼の防止や、ライフラインの地下への収納等復興まちづくりのシンボルとなる災害に強い街路を整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>事業廃止により測量設計費の額が 44,000 千円 (国費 35,200 千円) 減額したため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 20,570 千円 (国費: H23 補正予算 16,456 千円)、D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業へ 23,430 千円 (国費: H23 補正予算 18,744 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 44,000 千円 (国費: 35,200 千円) から 0 千円 (国費: 0 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 年度> 調査・設計					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により被害を受けた地区において、陸前高田市の復興まちづくりと一体となった道路整備を行うことにより、安全で安心な防災都市・地域づくりを推進する。					
関連する災害復旧事業の概要					
・なし					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-1
事業名	防災型シンボルロード整備事業
交付団体	県
基幹事業との関連性	
・陸前高田市復興計画と道路 (国道、県道) 計画の調整を行い、円滑な事業執行を図るために調査設計を行うもの。	

(様式 1 - 3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1 - 2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	77	事業名	住宅再建相談会	事業番号	◆D-4-2-3
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費		3,000 (千円)	全体事業費		2,795 (千円)
事業概要					
<p>東日本大震災津波により甚大な被害を受けた陸前高田市沿岸部において、住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅及び民間住宅等の恒久的な住宅の供給を推進する必要がある。</p> <p>当該事業は、被災者向けの住宅再建に向けた相談会を実施することにより、災害公営住宅の必要戸数を把握する他、被災者の自力住宅再建を促し、重層的な住宅セーフティーネットを構築するものである。</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>事業完了により測量設計費の額が 205 千円 (国費 164 千円) 減額したため、D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業へ 205 千円 (国費 : H23 補正予算 164 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 3,000 千円 (国費 : 2,400 千円) から 2,795 千円 (国費 : 2,236 千円) に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24~27 年度>					
・相談会の実施					
東日本大震災の被害との関係					
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、住宅再建相談会を実施することにより、被災者の住宅再建を図る。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業	
事業番号	D-4-2
事業名	災害公営住宅整備事業
交付団体	県
基幹事業との関連性	
災害公営住宅整備事業と一体となって事業を実施することにより、災害公営住宅の必要戸数を把握する他、被災者の自力住宅再建を促し、重層的な住宅セーフティーネットを構築するもの。	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	76	事業名	次世代農業技術開発拠点整備事業	事業番号	C-8-1
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	岩手県 (直接)	
総交付対象事業費	353,982 (千円)		全体事業費	323,611 (千円)	
事業概要					
<p>1. 大規模な施設園芸団地を核とした新たな産地形成など、沿岸地域の夏季冷涼・冬季温暖な気象特性を生かした園芸産地を形成¹⁾するため、以下の機能を持った試験研究機関として、南部園芸研究室を再整備する。</p> <p>(1) 生産性を高める革新的な技術の提案 (2) 新品目の導入や農産物の高付加価値化の支援 (3) 施設園芸の低コスト化技術の提供 (4) モデル経営体の生産技術向上 (5) 産地全体の生産技術の高位平準化</p> <p>2. 施設は、陸前高田市が大規模施設園芸団地を計画している陸前高田市米崎町浜田川地区²⁾に整備する。</p> <p>1) 岩手県復興基本計画 【なりわいの再生】沿岸地域の夏季冷涼・冬季温暖な気象特性を生かした園芸産地の形成 【「さんりく産業振興」プロジェクト】大規模な施設園芸団地を核とした新たな産地形成など、地域特性を生かした生産性・収益性の高い農業の実現</p> <p>2) 陸前高田市復興計画 ○基本計画 第 6 浜田川地区・大規模施設園芸団地の形成 ・県や民間企業等との連携を図りながら、園芸振興拠点施設(県農業研究センター南部園芸研究室や市営農指導センター)が立地する浜田川地区を食農産業モデル地域として設定。生産開発型の大規模施設園芸団地の形成を図り、雇用と産業の活性化を図る。 【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p41】 ・(仮称)次世代農業技術開発拠点整備事業 三陸沿岸地域ならではの施設園芸産地づくりを進めるため、先導的な施設園芸技術の研究開発拠点を整備</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 事業完了により工事請負費の額が 30,371 千円(国費 22,778 千円)減額したため、C-1-1 中山間地域総合整備事業(復興基盤総合整備事業)へ 30,371 千円(国費:H23 繰越予算 22,778 千円)を流用。これにより、交付対象事業費は 353,982 千円(国費:265,486 千円)から 323,611 千円(国費:242,708 千円)に減額。</p>					
当面の事業概要					
<平成 24 度> 施設建物の設計、地質調査					
<平成 25 度> 施設建物工事、備品導入					
東日本大震災の被害との関係					
・農業研究センター南部園芸研究室(陸前高田市米崎町)は、東日本大震災津波により南部園芸研究室本館、ほ場管理棟、実験温室等が全壊した。 ・本試験研究機関は、昭和 26 年以来、沿岸南部地域の夏季冷涼、冬季温暖な気象を生かした野菜・花きの周年生産技術について研究開発に取り組み、パイプハウスを中心とした施設園芸産地の形成と維持に貢献している。					
関連する災害復旧事業の概要					
無し					
※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。					
関連する基幹事業					

事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

陸前高田市復興交付金事業計画 復興交付金事業等 (岩手県交付分) 個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	91	事業名	漁港環境整備事業	事業番号	C-1-3
交付団体	岩手県		事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費	2,000 (千円)		全体事業費	0 (千円)	
事業概要					
緑地等の整備 (A=6,760 m ²)					
《岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画 p38》 県単独漁港災害復旧事業 ・津波により被災した漁港用地などの本格的な復旧を実施					
(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日) 事業廃止により測量設計費の額が 2,000 千円 (国費 1,500 千円) 減額したため、C-1-1 中山間地域総合整備事業 (復興基盤総合整備事業) へ 2,000 千円 (国費 : H23 繰越予算 1,500 千円) を流用。これにより、交付対象事業費 2,000 千円 (国費 1,500 千円) から 0 千円 (国費 : 0 千円) に減額。					
当面の事業概要					
<平成 25 年度> 詳細設計等					
<平成 26 年度~平成 27 年度> 休憩所、植栽、便所等の工事					
東日本大震災の被害との関係					
事業実施施設は津波により全壊しており、地域水産業の復興に向け、快適にして潤いのある漁港環境を確保する整備が必要					
関連する災害復旧事業の概要					
平成 23 年度から長部漁港の災害復旧事業に着手					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	